

豊議議第628号  
令和6年(2023年)1月10日

豊中市議会議長  
藤田浩史様

市民福祉常任委員会

委員長	酒井哲也
委員	井上弘美
委員	沢村美香
委員	大田康治
委員	和田愛美
委員	田中利栄
委員	松岡信道
委員	中島紳一

市民福祉常任委員会視察調査報告書

次のとおり、視察調査の結果を報告致します。

記

- 日時 ○ 令和5年10月30日(月)～31日(火)
- 調査都市及び調査内容 ○ 総曲輪レガートスクエア
  - ・NPO法人まちづくりスポット「まちスポとやま」の運営
  - ・地域コミュニティ・ソーシャルキャピタルの情勢の推進
  - ・行政と地域住民の連携○ 石川県金沢市
  - ・地域コミュニティへの支援
- 調査結果の概要及び意見 ○ 別紙

## 調査結果の概要及び意見

## I. 総曲輪レガートスクエア 行政と地域住民の連携の取組について

## (1) 視察の目的

富山市では学校跡地利活用として「医療・福祉・健康」をテーマとした公民連携による多世代交流を育む複合施設型健康拠点「総曲輪レガートスクエア」を平成29年(2017年)にオープンして、市の中心部のにぎわい創出のため取り組んできた。現在本市においても学校再編を行なっており、跡地利活用のコンセプトの方向性や設定については喫緊の課題となっていることはもとより、市民協働・福祉の観点からにぎわい創出へと取り組んでいく取組や施策を参考とすることを目的として視察を行った。

## (2) 取組の経緯・内容等

総曲輪レガートスクエアは学校再編により廃校となった総曲輪小学校跡地に整備された複合施設であるが、市内中心部に位置するため、将来の人口減少・少子化を見据えてコンパクトシティを推進する上でのにぎわい創出の拠点として、地域包括的な市民サービスを行う取組が位置づけされた。平成27年(2015年)に公募型プロポーザルにより大和リース株式会社が事業代表企業として選定され、その翌年には大和リース株式会社から、事業実行組織であるNPO法人まちづくりスポットに富山市内のNPO法人の調査委託を行い、さらに翌年にはNPO法人まちづくりスポットが「総曲輪レガートスクエア協議会」の事務局を担い「まちスポとやま」を新設した。

まちスポとやまの役割としては、①まちなかサロンの受付業務 ②ギャザリングスペース(レンタルスペース)の貸出しと運営・管理業務 ③行政視察の受付・案内 ④地元イベント開催対応 ⑤地元・民間施設合同イベント提案及び開催時の対応などがある。また、レガートスクエア内には青池学園、看護学校、スポーツ施設、富山市まちなか総合ケアセンターが併設しており、乳幼児から高齢者までのあらゆる世代が集いにぎわいつながるスポットとして、安心安全に定住を促進する取組を行っている。

## (3) 効果・課題

交流スペースのまちなかサロンは、乳幼児から高齢者や障害者を含むすべての住民が交流を通じて地域コミュニティの活性化と、人と人が支え合うまちづくりを目指すことを目的として富山市が設置している。令和4年度(2022年度)の実績としては登録団体が52団体、来場者数は3,106名であったということで、来場者数でいうと令和元年(2019年)には11,705名であったものがコロナ禍の影響で激減したものの、近年少しずつ伸びてきている。また、ギャザリングスペースとって公共交流スペースではできないビジネスベースでの使用が可能な民間施設においても、利用件数はコロナ前の令和元年

(別紙)

(2019年)には319件だったところが令和4年(2022年)では172件となっているが、年間を通した新規の利用件数は過去最高の45件となり、認知度が高まってきていると分析されている。このような経緯から今年度はアフターコロナの取組として、施設活用促進キャンペーンを積極的に宣伝している。

総曲輪レガートスクエア協議会主催の官民連携事業では、「まちなかサロンの春・夏・冬休み」ということで、小学生までの児童を対象にサロン登録団体やレガートスクエアに関わりのある団体や個人を講師に多世代交流イベントを開催したり、「14歳の挑戦」ということで、富山県の中学2年生が就労体験を行うプログラムの受入れを実施している。さらにはサロン登録団体と連携し、施設周知を目的に「レガートスクエア文化祭」のイベントを開催したことと、「とやまし元気づくりプロジェクト」としてレガートスクエアを拠点に行政主体から自主運営への切替を促進して、官民一体となった健康で幸福な生活を目指す取組を行っている。

課題としては、やはりコロナ禍での影響は大きく、施設利用者数増加のための取組が必要であることに加え、中心地に立地しているけれども表通りから入った場所にあるため、施設の存在感が薄いということ、さらなる宣伝に力を入れなければならない状況にあるということ。また、地域の理解が全面的にあったわけではないようで、体育館も既存の姿でそのまま残り、使用についても常々丁寧に調整されているということだった。取組としては至る所にとっても工夫がされていて、「市民の健康と幸福」というテーマに則して行われており今後のさらなる活性化や発展が期待される。まちスポとやまの案内人の方がとても親切で丁寧に対応されていることが印象的で、このような振る舞いが総曲輪レガートスクエアの運営理念を物語っているように感じた。

#### (4) 各委員の所感

- まちなか総合ケアセンターも含めて多世代型の複合施設として、にぎわいとつながりがとても期待ができると思った。実際の運営においては地域との協議で苦勞が伴う部分もあると聞いたが、運営事業者とNPO法人の理念と役割が要となつての取組となっている。そもそもの行政としての跡地活用や方向性についてはどのように議論されてきたのか、その経過が調査できればより参考になったのではないかと思う。
- 多くの自治体の課題である学校跡地の活用例として、興味深く見学しました。民間企業、専門学校との協業が大変うまくいっている例であったと思います。市民が利用するスペースについてはデザイン性も高く、立地に若干の弱みがあるものの、広報や取組の発信次第ではにぎわいが期待できるものと感じました。本市の跡地活用への参考になる視察であったと思います。
- 中間支援組織の経験豊かな人員によるコーディネート、また、屋内外

(別紙)

に汎用性の高いスペースがあり、様々なイベントでの多世代交流や居場所として活用されている事例を学ぶことができた。交通の便も良く、駐車場も完備され、施設へのアクセス面等、利用しやすい環境整備が肝要であると改めて感じ、本市でも検討事項と考える。

- 人と人、人とモノなどを結びつける拠点としての役割が求められる中でその役割は多岐にわたるし、幅が広いと感じており、今後の展開が大変楽しみである反面、補助金が打ち切れこれからが本当の正念場ではないかと思う。場所が学校跡地ということで、本市でも学校の跡地利用に関しては議論されると思うので一つのアイデアではあると感じた。
- 富山市のまちなか総合ケアセンターの地域連携室で行われる健幸カレッジでは幅広いジャンルの健康講座があり、様々な年代の地域住民が交流し、健康増進に向けてセルフケアの向上を図れることはとても大切な取組であると感じました。病児保育室とタクシー送迎の連携などニーズに応じた細かな取組も参考になりました。
- 「医療・福祉・健康」をテーマに官民連携の複合施設「総曲輪レガートスクエア」は多くの市民の皆さまが利用され、日常的に多世代の交流の場があることは素晴らしい取り組みだと思います。まちスポとやまの取組「人と人が支えあうまちづくり」や地域コミュニティの活性化も参考になりました。
- 学校廃校跡地に大和リースが整備した総曲輪レガートスクエアにある、まちスポとやまを視察しました。敷地内の施設や団体を有期的に結び付けながら、ソフト面でのにぎわい創出を担っており、こうした旗振り役の必要性を感じた。視察自体には勉強になったものの、体育館だけは従来どおり存続利用されていたり、リーシングする事業者によって、にぎわいの創出は大きく左右されると痛感しました。
- 交流スペースの運営や団体の運営相談を行う施設として総曲輪レガートスクエア内施設が多目的として立地することを視察いたしました。町中にあることでの利便性、駐車場があることで、より利便性が高まっていることが理解できました。豊中市との比較はできませんが、面積が豊中市の30倍以上であるので大変重要なことと、今後も、豊中市の課題として検討することが大事であると思いました。

## Ⅱ、石川県金沢市 地域コミュニティの活性化の取組について

### (1) 視察の目的

人口減少・少子高齢化に伴い、地域コミュニティ（自治会）の担い手不足が深刻な問題となっており、若い世代にどのように地域への関わりを促進していくかが大きな課題となっている。そこで金沢市では自治会回覧アプリを導入し、コミュニティの活性化に取り組んでいるとともに、学生連携事業のように他市にはない珍しい取組がされていることから調査を行うこととした。

### (2) 取組の経緯・内容等

古くから城下町として栄えてきた金沢市ということで、自治会（町会）数も非常に多く、金沢市町会連合会のもと、校下（地区）町会連合会が62あり、そのもとで1,345の町会がそれぞれ組織されている。また町会加入率も非常に高く、68.03%（令和5年度4月1日現在）ということで、それぞれが自主的に活動を行っている。特に「金沢型コミュニティ（金沢方式）」ということで、地域主導やボランティアに加えて公民館や消防分団などの共有財産の一部を地元負担で運営しており、それが住民の「施設」や「財産」としての自覚が芽生え、住民の自治意識を育てている。また、「地域コミュニティ活性化推進条例」を平成20年（2008年）に、さらに「地域コミュニティの活性化の推進に関する条例」を平成29年（2017年）に制定し、翌平成30年（2018年）には「地域コミュニティ活性化推進計画2018」を策定し、令和5年（2023年）3月には「地域コミュニティ活性化推進計画2023」を策定し、地域コミュニティの醸成及び充実を総合的かつ計画的に推進するものとしている。

「地域コミュニティ活性化推進計画2023」の主な施策として、「地域コミュニティICT化推進プロジェクト事業」として、地域の情報共有と発信、若い世代の町会活動への参加促進を図るため、町会活動のICT化を支援するという一方で、電子回覧板アプリの利用料等を校下（地区）町会連合会に補助率4分の3で、町会の加入世帯数に応じて30万円から240万円を限度額として補助している。また電子回覧板アプリは「結ネット」を活用し、町会の情報発信をはじめ地域行事の参加確認や自治体などの情報発信、災害時の安否確認、記事内容の翻訳などを行っている。さらには「地域コミュニティ・学生連携促進事業」を行っており、地域の夏まつりやイベントなどの町会等が実施する行事に学生団体を派遣して、地域と学生が連携して地域活動を実施するという取組を行っており、令和6年度（2024年度）から本格実施の予定である。金沢市においても住民の活動に対する関心の低下や町会役員の高齢化や担い手不足が懸念されており、今後においてはデジタル技術の活用などにより、新たな担い手の育成や若い世代が活動に参加しやすい環境づくりを推進していくとしている。

### (3) 効果・課題

町会の加入率の高さに驚いたが、地域活動の担い手や若い世代の関わりが希薄になってきているという課題は本市同様だと認識した。ただ金沢市は多くの高等教育機関が存在する利点を生かして学生との様々な連携事業を実施しているという素地があるので、町会行事等に学生団体を派遣する事業をモデル的に実施しており、良い効果が出ているということで、次年度からの本格実施に期待がされる場所である。また、19課から構成される市内横断組織として地域コミュニティ活性化に関する施策の検討を行うなど、行政としてもしっかり取り組んでいる印象を受けた。

また、転入者に対して「町会加入連絡票」を市役所窓口で案内するなど本市にはない取組を行っている。ただ、この案内による加入率の増加の効果はあまりないようで、あくまで地域での取組が主要であるということだった。電子回覧板アプリの導入の実績としては、全62町会連合会のうち40町会連合会で導入されており、実際は紙による回覧板と併用しているということで、住民にはよりきめ細かに町会からの情報を届けている。

### (4) 各委員の所感

- 金沢市における町会の数の多さもさることながら、町会加入率が68%（豊中市は38%）ということに驚いた。そもそも城下町としての地域の成り立ちと歴史が、地域コミュニティへの意識の高さにつながっているのだと感じた。また担い手への継承の課題は金沢市においても例外ではないということだが、今年度モデル的に実施している学生連携事業は地域の活性化が期待ができ、とても参考になる取組だと認識した。
- 自治会が活用するアプリケーション（スマホ・タブレット用）を地元企業がオリジナルで開発していることに興味をもちました。金沢市の自治体加入率は自治体・地元双方の努力と工夫により伸びを示しており、各世代をつなぐコミュニケーション手段に創意工夫を感じました。
- 地域住民の自治意識醸成において、町会等による公民館の施設整備費一部負担の一方、市の施策として自主的な活動への助成金支給をされ、自治会との関わり方や考え方について学ぶ機会となった。また、地域コミュニティ活性化推進条例の制定やICT活用による若い世代の参加促進等、様々な取組については大いに参考となった。
- まず思ったのは微妙に違いはあれど、本市の公民分館の組織とよく似ているのではと感じた。あと、町会の加入に関しては地域、各自治会任せの本市とは違い、市も町会も加入に関して関わっている点は参考になり、本市の現在の自治会加入率向上には寄与出来るのではと思った。また、自治会等に入ることへの意義が問われる中で、なにかヒントがあるようにも思ったし、参考になる部分は見出せるのではとも感じた。

- 金沢市の自治会について、会費の値段設定への市民の理解など課題もあるとは思いますが、町内での催しに対して地元大学の学生との連携や自治会加入に向けて行政側も市民に働きかけているところなど、地域活動に気軽に参加できる、住民が主役のまちづくりを一緒に考える際の参考にしたいと思います。
- 地域コミュニティの活性化への取組の一つとして、若い世代への町会活動への参加促進、町会活動の「ICT化」の支援は大変重要であると考えます。現在の社会情勢において電子回覧板「結ネット」は、スピーカーに情報を共有できる、家族間でも共有ができることは素晴らしい取組で参考になりました。
- 地域コミュニティの活性化について金沢方式を学びました。江戸時代から培われた自治意識は素晴らしいものであったが、消防分団車両や公民館などの財産や施設の一部を地元負担するなど、とても真似のできるものではありませんでした。そうした金沢においても町会加入率は逡減傾向にあり、電子回覧板に利便性の向上や、旧町名を復活させるなど住民の情実を訴えかける事業は、本市においても有効であると感じました。
- 豊中市のコミュニティ、自治会活動についても検討されていますが、金沢市も豊中市の1.3倍の面積ですが、コミュニティの支援が充実していることが理解しました。豊中市との比較は、市民の考え方が違うかもしれませんが、今後大きく参考になりました。豊中市にとって人口減少、高齢化社会にしっかり検討することが多くあると考えさせられました。